

# 2021 (令和 3) 年度 事業報告書

－ 総括的概要 －



神戸商工会議所  
The Kobe Chamber of Commerce and Industry



# I 総括的概要

2021（令和3）年度は、依然として新型コロナウイルスの収束が見えず、相次ぐ変異株によって社会経済活動が制限され、多くの業種で厳しい経営環境が続いた。この間、政府・自治体は、ワクチン接種の推進や企業向け支援施策を総動員して感染拡大予防と経済活動の両立に取り組んだ。

こうした中、延期されていた東京オリンピック・パラリンピックが無観客ながらも開催され、さらには2025年大阪・関西万博へ向けた諸準備も進められるなど、コロナ禍にありながらも、将来を見据えた取り組みも多くみられた。

一方で、長引く感染拡大により行動制限やサプライチェーンの混乱、さらには原材料価格の高騰による世界的なコストプッシュ型のインフレが発生した。加えて、年明けからのロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安の進行により、資源やエネルギーのさらなる供給制約、価格高騰を引き起こし、先行きに対する不透明感が一層強まった。

兵庫・神戸においては、神戸ルミナリエや神戸まつりをはじめとする大規模イベントが2年連続で中止となり、観光業関連を中心に引き続き深刻な経営状況が続いたものの、スーパーコンピューター「富岳」の本格稼働や水素エネルギー供給網の実証実験をはじめ、神戸三宮阪急ビルの開業、新港西地区におけるウォーターフロントの再開発など、次代の産業基盤形成と三宮を中心とした都心再整備が進展した。

また、8月には齋藤元彦氏が兵庫県知事に就任し、20年ぶりに新知事が誕生した。

こうした状況の中、神戸商工会議所では足許の経営危機からの脱却を目指し、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を中心に、地元企業の事業継続・雇用維持に最善を尽くすとともに、デジタル活用・新分野展開など新たなチャレンジの支援や、ポストコロナに向けた交通インフラなど都市基盤の整備推進への取り組みを進めた。

特に、経営相談は昨年度と同様に20,000件を数え、市内3支部において事業の継続に関する相談をはじめ、国・行政の施策活用への支援に注力した。

また、需要回復に向けて商品・サービスをPRする動画サイトの運営や国内外のECモールと提携した販路開拓事業を通じ、会員事業所を支援した。

加えて、社会経済活動におけるニューノーマルに必要なデジタル化を促進すべく、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の啓発を活発に行った。

さらに、未来に向けた神戸の都市基盤整備を進めるべく、三宮都心部の再整備、道路ネットワーク等のインフラ整備及び機能強化を国や関係自治体に求めるとともに、南北アクセス強化策の取りまとめなどを通じて神戸空港の国際化に伴う空港機能強化に向けて関係団体と連携して進めた。

今年度の主な事業活動は、以下の各項目に掲げる通りである。

## I. 地元企業の事業継続・雇用維持の支援

### 1. 中小企業の事業継続と事業再生への支援

2021年も引き続き、新型コロナウイルス感染症は収束と変異株の出現による再拡大を繰り返し、わが国の社会経済活動の足枷となり、多くの業種で厳しい経営環境が続くこととなった。

このような中、当商工会議所は地元企業の事業継続を最優先に掲げ、市内3支部に配置した経営指導員による経営相談をはじめ、専門家による税務・労務、事業計画策定等の支援に取り組み、前年度に続いて相談総件数は延べ20,000件を超えた。

また、国・県・市が実施する各種補助金や助成金申請支援にも取り組み、小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型ビジネス枠）は168件の申請サポートを行い、このうち103件が採択された。そのほか、月次支援金や事業復活支援金における事前確認、家賃サポート緊急一時金、雇用調整助成金など幅広い支援策の相談対応にあたった。

当商工会議所が推薦し日本政策金融公庫が融資を実行する「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」は、推薦件数149件、推薦金額9億8,403万円、県・市などの各種制度融資斡旋は受付216件、斡旋金額20億7,152万円となり事業所の資金需要ニーズを支えた。

また、経営環境の悪化に直面する中小企業の再生支援として、兵庫県中小企業再生支援協議会では、全国トップレベルの178件の再生計画策定支援を実施した。

中小企業の事業承継をワンストップで支援することを目的に2021年4月に開設した兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターでは、親族内承継・M&Aなど328件の相談を受け付け、うち21件が成約した。



支部での相談風景（4月）



令和3年度各種補助金制度の案内

#### 【主な事業内容】

- ① 新型コロナウイルスに関する経営相談（特別相談窓口、相談件数 窓口 12,307件/巡回 7,467件）
- ② 新型コロナウイルス対応のための経営相談体制強化事業（4～12月/相談件数 597件）
- ③ 相談機能強化事業（4～10月、令和4年1月/107件）
- ④ 小規模事業者経営改善資金融資の推薦・各種制度融資の斡旋（365件/30億5,555万円）
- ⑤ 新型コロナウイルス関連補助金・助成金等申請支援（申請サポート 168件、採択 103件/事前確認 641件）

- ⑥ 兵庫県中小企業再生支援協議会の運営（相談社数 154 社/再生計画策定支援完了案件 178 件）
- ⑦ 神戸医療産業都市推進機構、ポートアイランド第 2 期企業自治協議会と連携した職域接種（9 月～10 月/参加者 2,217 名）
- ⑧ 兵庫県経営改善支援センターの運営（経営改善計画策定に係る利用申請 19 件/早期経営改善計画策定に係る利用申請 54 件）
- ⑨ 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターの運営（延べ相談件数 328 件/成約 21 件）

## 2. 消費応援、需要喚起の促進



人気 YouTube チャンネルとコラボした地元企業の商品 PR・販売支援事業

消費者への PR や販路開拓に苦慮する会員事業所を対象に、飲食店、食品、日用品雑貨などを取り扱う会員企業 80 件の情報を紹介する専用サイト「地元企業の販売応援プロジェクト」をはじめ、兵庫・神戸の魅力を広く発信するため、PR 動画を配信する「神戸商工 Press」を立ち上げた。

また、対面販売が制限される地元企業の販路開拓支援を目的とし、国内大手 EC モール内に「ひょうご・神戸オンライン物産展」ページを開設したほか、海外への販路拡大を目指す地元企業を支援するため、越境 EC を通じて世界中の消費者へ商品を販売する「ひょうご・神戸越境 EC 支援事業」を実施した。

このほかにもコンビニエンスストアと連携した青果販売促進事業や人気 YouTube チャンネルでの商品 PR・販売事業など、様々なチャンネルを活用した会員企業の商品・サービスの需要喚起と販路拡大に取り組んだ。

引き続き海外への渡航や交流が制限されるなか、海外ビジネスに取り組む会員事業所を支援すべく、「台湾食品バイヤー企業とのオンライン個別商談会」をはじめ、各国の経済情勢や市場の最新情報を提供する「海外経済情勢・海外市場に関するセミナー」を 7 回開催するとともに海外展開に関する専門家派遣も 8 件実施した。

### 【主な事業内容】

- ① 地元企業の販売応援プロジェクト（掲載数 89 社）
- ② 動画サイト「神戸商工 Press」（令和 4 年 2 月～/掲載数 30 社）
- ③ 国内大手 EC モールを活用した販路拡大支援事業「ひょうご神戸オンライン物産展」（参加企業 66 社）
- ④ 越境 EC を活用した販路拡大支援事業「ひょうご・神戸越境 EC 支援事業」（参加企業 24 社）
- ⑤ ローソンと連携した青果販売促進事業（市内ローソン 24 店舗で実施）
- ⑥ 人気 YouTube チャンネルとコラボした地元企業の商品 PR・販売支援事業（参加企業 7 社）
- ⑦ 台湾食品バイヤー企業とのオンライン個別商談会（参加企業 5 社）
- ⑧ 貿易入門講座等国際取引に関するセミナーの開催（6 テーマ/計 20 回）
- ⑨ 海外経済情勢・海外市場に関するセミナーの開催（7 回）

- ⑩ 海外展開に関する専門家派遣（8件）
- ⑪ 貿易証明の発給（特定原産地証明 7,799 件/原産地証明 10,744 件/インボイス証明 889 件/サイン証明 4,209 件）

### 3. 雇用維持と新しい働き方への対応

特定の業種に広がる雇用不安を解消するため、兵庫労働局等と連携し「在籍型出向制度セミナー」を開催したほか、「新しい働き方」導入支援セミナーや「同一労働・同一賃金対応セミナー」の開催を通じ、最新の雇用・労働政策の情報提供を行った。

また、人材の確保に取り組む企業に対しては、県内の大学・専修学校の就職担当者と求人や学生の就職活動について情報交換を行う「企業と学校キャリアセンターとの就職情報交換会 in KOBE」を開催したほか、県や市と共催して「兵庫県合同就職面接会・企業説明会」、「外国人留学生のための合同企業説明会」の実施を通じ、円滑な人材確保への取り組みを行った。

加えて、各企業の将来を支える人材の育成を目的とした「KCCI ビジネススクール」においては、コロナ禍による前年度の落ち込みから回復基調にあり 58 回の講座を開催し、延べ 1,045 名が受講した。企業のニーズに寄り添い企画するオーダーメイド研修も 4 件実施した。

ビジネスの実践的な能力を評価し認定する検定・認定試験では、東京商工会議所主催の 6 検定でインターネット試験を導入。全体で 19 種目を施行し、延べ 15,037 名が受験した。



企業と学校キャリアセンターとの就職情報交換会(10月)

#### 【主な事業内容】

- ① 企業と学校キャリアセンターとの就職情報交換 in KOBE（10月/参加企業 57社・出展大学 16校/参加者 89名）
- ② 「新しい働き方」導入支援事業（令和4年2月/参加者 205名）
- ③ 外国人留学生のための合同企業説明会（6月/出展企業 25社/参加者 890名）
- ④ 兵庫県合同就職面接会・企業説明会（8月・令和4年3月/出展企業 92社/参加者 214名）
- ⑤ 採用支援セミナー（11月/参加者 42名）
- ⑥ 雇用シェア「在籍型出向制度」セミナー（7月/参加者 23名）
- ⑦ 同一労働・同一賃金対応セミナー（9月/参加者 51名）
- ⑧ KCCI ビジネススクール（階層別・分野別研修 58講座/受講者数延べ 1,045名/オーダーメイド研修 4件/外部提携講座他 3件）
- ⑨ 検定試験・認定試験（19種目/受験者数 15,037名）

## II. ニューノーマルに対応したデジタル活用・新分野展開など新たなチャレンジの支援

### 1. 中小企業のデジタル活用と新たなチャレンジへの支援

「ニューノーマル（新しい生活様式）」が浸透したことでビジネス手法や働き方、社会ニーズが大きく変化したことを受け、中小企業の生産性向上や新たなビジネス創出支援の観点から、企業のデジタル化・DX推進、AI技術のビジネス活用等に資するセミナー等を実施し、合わせて21回開催で延べ2,000人が参加した。



地元企業経営者とスタートアップとの懇談会(10月)

世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成と発展を目指して設立された「ひょうご・神戸スタートアップ・エコシステム」に引き続き参画し、行政や支援機関、近隣商工会議所との連携のもと、「スタートアップピッチイベント」のほか、「地元企業経営者とスタートアップとの懇談会」や「オープンイノベーション促進セミナー」などを開催し、スタートアップ企業と会員事業所をはじめとする地元企業とのマッチングを促進した。

また、コロナ禍で人々の価値観やライフスタイルが大きく変化するなか、持続可能な経営への関心が高まっていること、また世界的な脱炭素の潮流を踏まえて、「ESG経営セミナー」や「カーボンニュートラル関連セミナー」を開催した。

#### 【主な事業内容】

- ① デジタル化・DX推進に関するセミナー（18回/参加者延べ1,743名）
- ② ローカル5Gセミナー&デモ設備視察会（12月/参加者25名）
- ③ AI技術のビジネス活用支援セミナー（3回/参加者延べ240名）
- ④ ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムの活動への協力（議長：家次会頭）
- ⑤ スタートアップピッチイベント（3回/参加者188名）
- ⑥ 地元企業経営者とスタートアップとの懇談会（2回/参加者68名）
- ⑦ オープンイノベーション促進セミナー（3回/参加者152名）
- ⑧ スタートアップと学生との懇談会（12月/参加者76名）
- ⑨ スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2022（令和4年2月/参加者154名）
- ⑩ 京阪神3商工会議所の連携によるスタートアップ支援事業（ピッチ、マッチングイベント等計6回）
- ⑪ カーボンニュートラル関連セミナー（11月/参加者123名）
- ⑫ ESG経営セミナー（令和4年3月/参加者156名）

## 2. ビジスマッチングを通じた新分野展開・企業間アライアンスの促進



個別商談会の実施(令和4年2月)

会員企業向けに継続的かつ精度の高い商談機会を提供するため、個別にバイヤー企業を招へいし、事前予約制で商談を行う「バイヤー招へい型個別商談会」をオンライン開催を含めて14回実施したほか、昨年度に引き続き、「兵庫・神戸アライアンス商談会 -Online-」を3回開催。このうち1回は、「医療・ヘルスケア編」として初めて特定のテーマを設けて実施した。

そのほか、商談会の参加者企業を対象に商品デザインの改善やバイヤーへの売り込み方法などのポイントを解説する「販路開拓サポートセミナー」の開催や、任意のタイミングでビジネスニーズを登録・掲載し、随時企業間マッチングを支援するWebサイト「ニーズナビ」を開設するなど、会員企業の販路開拓・拡大に向けて様々な取り組みを実施した。

### 【主な事業内容】

- ① バイヤー招へい型個別商談会 (14回/参加企業175社)
- ② 兵庫・神戸アライアンス商談会 -Online- (総合型:2回/エントリー企業415社、健康・医療・ヘルスケア編:エントリー企業102社)
- ③ 越境ECセミナー (8月/参加者48名)
- ④ 販路開拓サポートセミナー (2回/参加者117名)
- ⑤ 販路開拓サポートセミナー「YouTubeを活用して全国繁盛店を目指す！」(令和4年3月/参加者77名)
- ⑥ 新たなライフスタイルを創造する商品・サービス開発研究会 (6回/参加企業7社)
- ⑦ 企業間のマッチングを支援するWebサイト「ニーズナビ」の開設 (令和4年3月)

### Ⅲ. ポストコロナに向けた都市デザイン・基盤整備の推進

#### 1. 将来を見据えた都市機能強化への取り組み

都心再整備の促進や神戸空港の規制緩和、利便性向上、大阪湾岸道路西伸部を含めた関西高速道路ネットワークの推進など、都市インフラの早期整備に向け国・自治体への要望活動を重ねたほか、各種会合への参画を通じて意見具申や情報収集・提供を行い、これらの事業の加速化を強く働きかけた。

これまでの活動を受け、4月に神戸三宮阪急ビルが開業したほか、新港西地区におけるウォーターフロントでは、オフィスビルや観光集客施設など

が開業。さらに10月に神戸市、JR西日本、UR都市機構よりJR三ノ宮駅の新駅ビル構想が発表され、2029年度の開業に向けて大規模プロジェクトが始動した。

一方、航空需要低迷による影響が続く神戸空港は、12月には搭乗者累計4,000万人を達成したほか、就航都市も13都市に拡大した。当商工会議所においても、神戸空港利用推進協議会の事務局として、空港やエアラインにおける感染予防対策の広報PR活動のほか、新規就航のイベント・プロモーションを実施した。

また神戸空港の将来発展を見据え、南北アクセス強化策について新たな鉄軌道（地下鉄）の導入を前提に正副会頭会議、都市力強化委員会で検討を重ねた。



神戸空港搭乗4000万人記念式典(12月)

#### 【主な事業内容】

- ① 「神戸都心地域都市再生緊急整備準備協議会」への参画を通じた都心・三宮整備の推進(6月、11月)
- ② 都心・三宮再整備や南北アクセス強化策に関する研究・意見交換(正副会頭会議・都市力強化委員会等)
- ③ 第11回関西3空港懇談会(令和4年1月)
- ④ 神戸空港利用推進協議会の運営(会員数345)
- ⑤ 関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望(11月)
- ⑥ 「神戸港中期計画研究会」への参画を通じた神戸港将来構想の推進

#### 2. スポーツ・ヘルスケア産業の振興を通じた都市魅力の向上

神戸医療産業都市の推進をはじめ、ヘルスケア産業の振興に係る事業の実施参画とともに、広域では、京都・大阪商工会議所と「京阪神ライフサイエンス産業振興懇談会」を組織し、関西圏のライフサイエンス産業振興に係る要望書を国等へ提出した。

併せて、会員事業所を対象とした健康推進セミナーなどを通じて企業における健康経営の啓発を行った。



バーチャルスポーツ HADO 体験会(11月)

また、神戸スポーツ産業懇話会では、「スポーツ実施率・アクティブライフに関する実態調査」を実施するとともに、7月にバーチャルサイクルイベント「第2回有馬-六甲 Virtual Ride Race」を開催。同事業は、オンラインを有効活用した観光とスポーツの先進的な取り組みが評価され、日本商工会議所の「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」及び関西経済連合会の「関西スポーツ応援企業表彰 地域振興賞」を受賞した。

そのほか、バーチャルスポーツのビジネスの可能性とスポーツを通じた企業間交流の機会を提供する「バーチャルスポーツ HADO 体験会」や企業交流運動会の実施を通じて企業や従業員のスポーツ実施率の向上とともに市内のスポーツ産業の振興に努めた。

### 【主な事業内容】

- ① 京阪神ライフサイエンス産業振興懇談会（7月）
- ② 関西圏におけるライフサイエンス産業振興に係る要望（8月）
- ③ 神戸スポーツ産業懇話会の運営（世話人会/例会（2回、参加者131名）/特別公開セミナー（参加者60名）
- ④ ヘルスケア産業振興懇談会講演会（9月/参加者48名）
- ⑤ 健康経営推進セミナーの開催（2回/参加者138名）
- ⑥ 北陸関西連携会議（11月）
- ⑦ バーチャルサイクルイベント「第2回有馬-六甲 Virtual Ride Race」(7月/参加者198名)
- ⑧ スポーツビジネスマッチング「神戸の『自然資源』×『スポーツ』の取り組み（6月/参加者90名）
- ⑨ バーチャルスポーツ HADO 体験会（11月、参加者8社・48名）
- ⑩ 第4回企業交流運動会 in KOBE（10～11月、参加者16社・214名）
- ⑪ スポーツ実施率・アクティブライフに関する実態調査2021（11月）
- ⑫ 2025年大阪・関西万博参加に向けた説明会（10月、令和4年2月）

## IV. 会員参画・組織基盤の強化

### 1. 会員サービスの充実

商工会議所組織としてのスケールメリットを活かし、会員事業所の経営者・従業員を対象に各種共済及び保険制度のサービスの充実や加入促進に努めたほか、クレジットカード包括代理契約事業「こうべ de カード」や高速道路通行料金の負担を軽減するETCカード事業、健康診断、DM配送代行等、会員事業所向けサービスを展開した。

特に、市内の観光・レジャー施設の優待割引サービスを提供する「会員優待ガイドブック」において、コロナ禍で苦境にある飲食・小売店等の利用促進を図るため、「with コロナ特別編」として提携店舗を拡充した上で会員企業に配布した。

また、永年にわたり当商工会議所会員として、商工会議所活動並びに地域経済・社会の発展を支えてこられた事業所への永年会員表彰式とともに、会員事業所にて功績のあった従業員への優秀功労者表彰を執り行った。



永年会員表彰式(令和4年2月)

#### 【主な事業内容】

##### ① 共済・保険事業

- ・生命共済制度（加入 2,639 社/11,249 名）
- ・特定退職金共済制度（加入 1,004 社/7,286 名）
- ・個人拠出制年金共済制度（加入 1,568 名）
- ・ひょうご共済（96 社）
- ・がん保険、海外 PL 保険制度、休業補償プラン、フルガード 2000、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険 他の募集推進

##### ② 各種会員サービス事業

- ・こうべ de カード事業（加盟 785 店）
- ・ETC カード事業（加入 141 社・車両 719 台）
- ・チェンバーズカード（発行 358 枚）
- ・会員優待ガイドブック（with コロナ特別編）（349 施設）
- ・中小企業 Web 研修事業（登録企業 139 社/18,590 アクセス）
- ・健康診断（受診者 2,073 名）
- ・福利厚生代行サービス（加入 CLUB CCI 10 社/ベネフィット・ステーション 9 社）
- ・労働保険事務代行サービス（受託 388 件）
- ・宛名ラベル作成サービス（利用 16 件）
- ・DM 配送代行サービス（利用 63 件）
- ・企業間決済支援サービス（加入 3 社）

### ③ 表彰

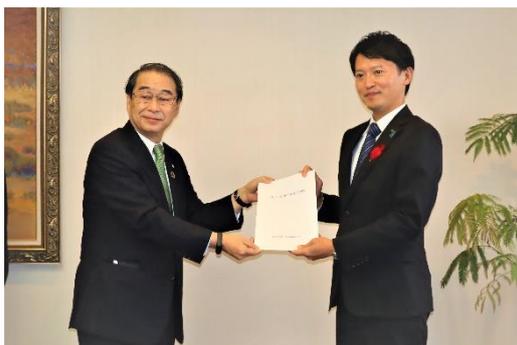
- ・ 会員事業所優秀功労者表彰（10月/被表彰者128名）
- ・ 永年会員表彰（令和4年2月/在籍50年表彰48社、在籍30年表彰93社）

### ④ 神戸商工会館の運営（会議室利用723件/入居テナント11社・団体）

## 2. 政策提言・要望活動、調査事業等



神戸市政要望（9月）



兵庫県政要望（10月）

地域総合経済団体として、コロナ禍における中小企業対策や地域経済活性化策のほか、今後の社会経済活動を見据えた社会・産業基盤の整備促進に関する計6件の要望をとりまとめ、国、兵庫県、神戸市等へ提出するとともに、行政、他団体等との懇談や意見交換の場を持った。

こうした要望活動に会員企業の意見を反映させるべく、「県政・市政に対する要望アンケート調査」や「経営経済四半期動向調査」を実施したほか、日本政策金融公庫と共同で「カーボンニュートラルに向けた企業の意識／取り組みに関する実態調査」などの各種調査を実施した。

また、機関誌に加え、ホームページやメールマガジン等を通じて、当商工会議所事業の周知をはじめ、国・行政の施策等の情報提供に努めた。

### 【主な事業内容】

#### ① 提言・要望

- ・ 地元建設業並びに関連事業者の振興に関する要望（5月）
- ・ 関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望（7月、11月）
- ・ 2021年度関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望（8月）
- ・ 令和4年度神戸市政に対する要望（9月）
- ・ 令和4年度兵庫県政に対する要望（10月）

#### ② 意見交換会・懇談会

- ・ 日本銀行との金融経済懇談会（12月）
- ・ 神戸市との懇談会（令和4年3月）
- ・ 関西広域連合と関西経済界との意見交換会（令和4年3月）
- ・ 神戸市との新神戸-神戸空港間のアクセス強化策に関する意見交換会（令和4年2月）

### ③ 調査

- ・ 経営経済四半期動向調査（年 4 回）
- ・ 兵庫県政・神戸市政等に関する要望アンケート調査（4～6 月）
- ・ カーボンニュートラルに向けた企業の意識／取り組みに関する調査（令和 4 年 2 月）
- ・ 日本商工会議所 LOBO（毎月）
- ・ 中小企業景況調査（四半期ごと）

### ④ 広報

- ・ 神戸商工だより（10 回発行）
- ・ ホームページによる情報提供（<https://www.kobe-cci.or.jp/>）
- ・ メールマガジンによる情報提供（月 2 回発信/登録者 4,799 件）
- ・ FAX 同報通信（会員事業所向け月 3 回発信）

## 3. 会員の参画推進と活動基盤の強化

今年度もコロナの感染状況も考慮しつつ、会員相互に交流・親睦を図る「会員ミーティング」を開催したほか、事業所の経営課題の解決と異業種間の交流推進を目的に「女性会」や各支部交流会の運営を行った。

また、政官財各関係者がともに新年を祝う「新年合同祝賀会」は、感染予防策を講じて開催した。

加えて、コロナ禍で地元企業の環境が悪化する中、事業者の課題に応じた経営支援や新たな事業展開の実施により、会員数は 2 年連続で増加し、前年度比 511 会員増の 11,674 会員となった。



新年合同祝賀会（令和 4 年 1 月）

### 【主な事業内容】

- ① 会員ミーティング（令和 4 年 2 月/参加者 110 名/オンラインとのハイブリッドで開催）
- ② 女性会（月例懇談会 7 回/会員 95 名）
- ③ 企業広報研究会（会員 66 社/定例会 4 回/社内報研究会 3 回）
- ④ 令和 4 年新年合同祝賀会（令和 4 年 1 月/参加者 860 名）
- ⑤ 支部交流会
  - ・ 東神戸支部 東金会（例会 4 回）
  - ・ 西神戸支部 長田活性化研究会（例会 4 回）

### 【会 員 数】

11,674 会員（令和 4 年 3 月末現在）